

平成 20 年 度

男鹿市公営企業会計決算審査意見書

男 鹿 市 監 査 委 員

監 第 21 号
平成21年 7月27日

男鹿市長 渡 部 幸 男 様

男鹿市監査委員 湊 忠 雄

男鹿市監査委員 吉 田 清 孝

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成20年度男鹿市公営企業会計の決算及びその関係書類を審査したので、結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

I. 審査の対象	1
II. 審査の期間	1
III. 審査の手続	1
IV. 審査の結果	1
○ 男鹿みなと市民病院事業会計	
1. 男鹿みなと市民病院事業概要	3
2. 予算の執行状況	4
3. 経営成績	6
4. 財政状態	10
5. 一般会計からの繰入金について	12
6. むすび	13
○ 上水道事業会計	
1. 男鹿市水道事業の概要	15
2. 予算の執行状況	16
3. 経営成績	18
4. 料金原価	21
5. 財政状態	23
6. むすび	25
○ ガス事業会計	
1. 男鹿市ガス事業の概要	27
2. 予算の執行状況	28
3. 経営成績	30
4. 料金原価	33
5. 財政状態	35
6. むすび	37

凡 例

1. 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
2. 表中の符号「—」は、当該欄が不用なもの又は表示が無意味なものを、また、「▲数値」は、負数を表示した。

平成 20 年度公営企業会計決算審査意見

自 平成 20 年 4 月 1 日

至 平成 21 年 3 月 31 日

I 審査の対象

平成 20 年度 男鹿みなと市民病院事業会計決算

平成 20 年度 男鹿市上水道事業会計決算

平成 20 年度 男鹿市ガス事業会計決算

II 審査の期間

平成 21 年 6 月 10 日から平成 21 年 7 月 24 日まで

III 審査の手續

- (1) 審査は、市長から送付された各事業の決算書及び付属書類が、地方公営企業法及び関係諸法令並びに企業の財務に関する諸規則に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類と照合を行ったほか、必要と認められる審査手續により実施した。
- (2) 審査にあたっては、関係書類、帳簿等について、関係職員からの説明を求めるとともに、各事業の経営内容を把握するため所要の計数分析を行い、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮、公共の福祉の増進に合致しているかを検討した。

IV 審査の結果

各事業の決算書及び付属書類は、地方公営企業関係法令に定められた様式により作成されており、計数的に正確であると認められた。また、各事業の平成 21 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに経営成績を適正に表示しているものと認められた。

各事業の審査結果の概要と所見は、後述のとおりである。

男鹿みなと市民病院事業会計

病 院 事 業 会 計

1. 男鹿みなと市民病院事業の概要

区 分			平成18年度	平成19年度	平成20年度	年鑑指標
病 床 数 (床)			180	180	180	150
患 者 数 (人)	入 院 (365日)	年 間	55,261	45,985	44,843	38,960
		一 日 平 均	151.4	125.6	122.9	106.9
	外 来 (245日)	年 間	89,560	81,348	79,648	75,076
		一 日 平 均	365.6	332.0	325.1	294.1
	計	年 間	144,821	127,333	124,491	114,036
		一 日 平 均	517.0	457.6	448.0	401.0
病 床 利 用 率 (%)			84.1	69.8	68.3	71.3
職 員 数 (人)			177	178	169.3	130.9
患者一人当たり 損益勘定支弁職員 (人)			0.34	0.39	0.38	0.33

※ 年鑑指標（全国225の公立病院（100床以上200床未満）の平均数値、平成19年度地方公営企業年鑑）

当年度の病床利用率は、68.3%で前年度より1.5ポイント減となり、年鑑指標より3.0ポイント減となった。また、年間患者数は、入院で44,843人で前年度より1,142人（2.5%）減となったが、年鑑指標より5,883人（15.1%）増となった。外来では79,648人で、前年度より1,700人（2.1%）減となり、年鑑指標より4,572人（6.1%）増となった。

入院の1日平均の患者数は122.9人で前年度より2.7人減となり、年鑑指標より16.0人の増となった。外来の1日平均の患者数は325.1人で、前年度より6.9人減となり、年鑑指標より31.0人の増となった。

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率 (%)
医業収益	入院収益	1,128,256,000	1,114,405,014	▲ 13,850,986	98.8
	外来収益	502,072,000	491,955,665	▲ 10,116,335	98.0
	室料差額収益	6,052,000	6,377,000	325,000	105.4
	一般会計負担金	71,445,000	71,445,000	0	100.0
	その他医業収益	5,805,000	6,994,160	1,189,160	120.5
	小 計	1,713,630,000	1,691,176,839	▲ 22,453,161	98.7
医業外収益	受取利息配当金	20,000	23,842	3,842	119.2
	一般会計負担金	120,059,000	120,059,000	0	100.0
	一般会計補助金	36,403,000	36,403,000	0	100.0
	その他医業外収益	7,416,000	12,191,011	4,775,011	164.4
	県補助金	1,041,000	1,041,000	0	100.0
	小 計	164,939,000	169,717,853	4,778,853	102.9
合 計	1,878,569,000	1,860,894,692	▲ 17,674,308	99.1	

(収益的支出)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率 (%)
医業費用	給与費	1,286,876,000	1,276,216,416	10,659,584	99.2
	材料費	301,256,000	300,729,591	526,409	99.8
	経費	384,780,162	354,646,180	30,133,982	92.2
	減価償却費	221,476,000	221,475,067	933	100.0
	資産減耗費	4,159,838	4,159,838	0	100.0
	研究研修費	4,060,000	2,296,039	1,763,961	56.6
	小 計	2,202,608,000	2,159,523,131	43,084,869	98.0
医費外用	支払利息	100,010,000	99,542,948	467,052	99.5
	雑損失	6,204,000	5,780,673	423,327	93.2
	小 計	106,214,000	105,323,621	890,379	99.2
予備費	100,000	0	100,000	—	
特損別失	固定資産売却損	6,050,000	6,050,000	0	100.0
合 計	2,314,972,000	2,270,896,752	44,075,248	98.1	

収入合計は、18億6,089万4,692円で、予算額に対し、1,767万4,308円の減となり、執行率は99.1%となっている。

支出合計は、22億7,089万6,752円で、執行率は98.1%、4,407万5,248円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率(%)
企 業 債	487,800,000	487,700,000	▲ 100,000	100.0
一 般 会 計 負 担 金	121,336,000	121,336,000	0	100.0
一 般 会 計 補 助 金	5,364,000	5,364,000	0	100.0
県 補 助 金	2,160,000	2,160,000	0	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	9,444,000	9,444,000	0	100.0
合 計	626,104,000	626,004,000	▲ 100,000	100.0

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率(%)
建 設 改 良 費	42,942,000	42,941,850	150	100.0
企 業 債 償 還 金	184,261,000	184,260,596	404	100.0
医 師 修 学 資 金 貸 付 金	4,800,000	4,800,000	0	100.0
合 計	232,003,000	232,002,446	554	100.0

収入合計は、6億2,600万4千円で、10万円の減となった。

支出合計は、2億3,200万2,446円で、執行率は100.0%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して超過する額 3億9,400万1,554円は、返済に充当されている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額	
企 業 債	487,800,000	487,700,000	100,000	
一 時 借 入 金	1,000,000,000	640,500,000	359,500,000	
流 用 禁 止 項 目	職 員 給 与 費	1,286,876,000	1,276,216,416	10,659,584
	交 際 費	1,500,000	325,384	1,174,616
他 会 計 か ら の 補 助 金	36,403,000	36,403,000	0	
た な 卸 資 産 購 入 額	400,000,000	171,232,951	228,767,049	

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：円・比率：%)

科 目	平成18年度		平成19年度		平成20年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
入院収益	1,195,984,390	65.8	1,030,225,477	63.1	1,114,405,014	65.9	108.2	84,179,537
外来収益	553,220,427	30.4	529,710,561	32.4	491,955,665	29.1	92.9	▲ 37,754,896
室料差額収益	6,392,650	0.4	5,351,000	0.3	6,377,000	0.4	119.2	1,026,000
一般会計負担金	53,813,000	3.0	61,199,000	3.7	71,445,000	4.2	116.7	10,246,000
その他医業収益	9,305,742	0.5	7,178,421	0.4	6,994,160	0.4	97.4	▲ 184,261
医業収益計	1,818,716,209	100.0	1,633,664,459	100.0	1,691,176,839	100.0	103.5	57,512,380
給与費	1,312,807,255	72.2	1,297,939,310	79.4	1,276,216,416	75.5	98.3	▲ 21,722,894
材料費	317,894,405	17.5	308,777,032	18.9	286,584,703	17.0	92.8	▲ 22,192,329
経費	356,594,662	19.6	357,921,436	21.9	338,398,323	20.0	94.5	▲ 19,523,113
減価償却費	233,127,587	12.8	227,638,566	13.9	221,475,067	13.1	97.3	▲ 6,163,499
資産減耗費	11,113,797	0.6	124,000	0.0	4,159,838	0.2	3,354.7	4,035,838
研究研修費	2,846,880	0.2	3,480,220	0.2	2,260,197	0.1	64.9	▲ 1,220,023
医業費用計	2,234,384,586	122.9	2,195,880,564	134.4	2,129,094,544	125.9	97.0	▲ 66,786,020
医業損益	▲ 415,668,377	▲ 22.9	▲ 562,216,105	▲ 34.4	▲ 437,917,705	▲ 25.9	77.9	124,298,400
受取利息	43,475	0.0	70,114	0.0	23,842	0.0	34.0	▲ 46,272
一般会計負担金	105,979,000	5.8	126,677,000	7.8	120,059,000	7.1	94.8	▲ 6,618,000
一般会計補助金	32,079,000	1.8	28,600,000	1.8	36,403,000	2.1	127.3	7,803,000
その他医業外	13,262,353	0.7	15,571,729	1.0	10,169,830	0.6	65.3	▲ 5,401,899
県補助金	0	-	0	-	1,041,000	0.1	-	1,041,000
医業外収益計	151,363,828	8.3	170,918,843	10.5	167,696,672	9.9	98.1	▲ 3,222,171
支払利息	101,735,286	5.6	100,634,601	6.2	99,542,948	5.9	98.9	▲ 1,091,653
雑損失	36,111,638	2.0	35,681,901	2.2	34,188,079	2.0	95.8	▲ 1,493,822
医業外費用計	137,846,924	7.6	136,316,502	8.3	133,731,027	7.9	98.1	▲ 2,585,475
経常損益	▲ 402,151,473	▲ 22.1	▲ 527,613,764	▲ 32.3	▲ 403,952,060	▲ 23.9	76.6	123,661,704
特別利益	0	-	0	-	0	-	-	0
特別損失	0	-	0	-	6,050,000	0.4	-	6,050,000
当年度純利益	▲ 402,151,473	▲ 22.1	▲ 527,613,764	▲ 32.3	▲ 410,002,060	▲ 24.2	77.7	117,611,704
前年度繰越欠損金	1,669,843,478	91.8	2,071,994,951	126.8	2,599,608,715	153.7	125.5	527,613,764
当年度未処理欠損金	2,071,994,951	113.9	2,599,608,715	159.1	3,009,610,775	178.0	115.8	410,002,060

※ 病院事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、上記のとおりである。

① 医業収益及び医業費用

当年度の医業収益16億9,117万6,839円に対し、医業費用は、21億2,909万4,544円となった。
この結果、医業損失は4億3,791万7,705円となり、前年度より1億2,429万8,400円減となった。

② 医業外収益及び医業外費用

当年度の医業外収益1億6,769万6,672円に対し、医業外費用は1億3,373万1,027円となった。
この結果3,396万5,645円の利益となり、前年度より63万6,696円減となった。

③ 経常損益について

当年度の総収益（医業収益＋医業外収益）は、18億5,887万3,511円、総費用（医業費用＋医業外費用）は、22億6,282万5,571円で、経常損失が4億395万2,060円となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	▲ 12.33	▲ 20.09	▲ 18.58	▲ 6.22
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.54	0.58	0.72	0.63
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	▲ 22.86	▲ 34.41	▲ 25.89	▲ 9.90

経営資本営業利益率は、▲18.58%と、前年度より1.51ポイントの増、年鑑指標より12.36ポイント減となった。経営資本回転率は0.72回で、前年度より0.14回増となり、年鑑指標より0.09回増となった。また営業収益営業利益率は、▲25.89%で、前年度より8.52ポイントの増で、年鑑指標より15.99ポイント減となった。

(3) 人件費の医業収益に対する割合

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	年鑑指標
人件費 (千円)	1,187,152	1,161,720	1,143,559	1,020,266
医業収益 (千円)	1,818,716	1,633,664	1,691,177	1,790,684
人件費 / 医業収益 (%)	65.3	71.1	67.6	57.0

人件費は11億4,355万9千円と、前年度より1,816万1千円減となり、医業収益は16億9,117万7千円と前年度より5,751万3千円増となった。人件費の医業収益に対する割合は67.6%と前年度より3.5ポイント減で、年鑑指標より10.6ポイント増となった。

(4) 労働生産性

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	年鑑指標
職員1人当たり医業収益 (千円)	9,648	9,178	9,989	15,545
医師1人1日当たり患者数 (人)	34.5	39.1	36.4	24.6
看護部門1人1日当たり患者数 (人)	3.2	3.8	3.9	3.6

職員一人当たり医業収益は、998万9千円で、前年度より81万1千円の増で、年鑑指標より555万6千円の減となった。また、医師1人1日当たり患者数は、36.4人で前年度より2.7人の減年鑑指標より11.8人増となった。また、看護部門1人1日当たり患者数は3.9人と、前年度より0.1人の増で年鑑指標より0.3人増となった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	年鑑指標
医 師	基 本 給 (円)	532,184	526,816	534,262	577,220
	手 当 (円)	1,117,895	1,122,276	1,078,656	784,217
	平 均 年 齢 (歳)	45.7	47.7	51.1	45.0
	平 均 勤 続 年 数 (年)	20.0	21.0	22.5	17.0

医師の基本給は53万4,262円で、前年度より7,446円高く、年鑑指標より4万2,958円低い。

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	年鑑指標
看 ・ 准 ・ 技	基 本 給 (円)	301,502	305,609	305,689	306,973
	手 当 (円)	189,823	179,014	177,829	175,173
	平 均 年 齢 (歳)	41.6	41.7	42.5	46.5
	平 均 勤 続 年 数 (年)	19.2	18.9	18.4	17.4

看護部門（医療技術員含む）の基本給は30万5,689円と、前年度より80円の増となり年鑑指標より1,284円減となった。

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	年鑑指標
事 務	基 本 給 (円)	332,341	336,627	323,993	347,542
	手 当 (円)	217,194	202,455	209,499	185,727
	平 均 年 齢 (歳)	44.7	43.7	42.4	44.0
	平 均 勤 続 年 数 (年)	24.6	23.6	20.6	22.0

事務職員の基本給は32万3,993円と、前年度より1万2,634円の減となり、年鑑指標より2万3,549円の減となった。手当は20万9,499円と前年度より7,044円の増で、年鑑指標より2万3,772円増となった。

区 分	算 式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,707	6,527	6,755	7,794
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	10,275	9,178	9,989	13,680
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}}$	65.3	71.1	67.6	57.0

年間平均給与は675万5千円で、前年度より22万8千円増となった。

労働生産性は、998万9千円で前年度より81万1千円増となった。

労働分配率は、67.6%で、前年度より3.5ポイント減となった。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	年鑑指標
支払利息対 総費用比率 (%)	支払利息 総費用 × 100	4.3	4.3	4.4	2.8
支払利息対 医業収益比率 (%)	支払利息 医業収益 × 100	5.6	6.2	5.9	2.9

支払利息対総費用比率は、4.4%で前年度より0.1ポイント高く、年鑑指標より1.6ポイント高い。支払利息対医業収益比率は、5.9%で前年度より、0.3ポイント低く、年鑑指標より3.0ポイント高い。

(7) 要素別費用比較表

(単位：千円・比率：%)

科 目	平成18年度		平成19年度		平成20年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	前年比	増 減 額
人 件 費	1,187,152	52.8	1,161,720	49.8	1,143,559	50.4	98.4	▲ 18,161
支 払 利 息	101,735	4.5	100,635	4.3	99,543	4.4	98.9	▲ 1,092
減価償却費	233,128	10.4	227,639	9.8	221,475	9.7	97.3	▲ 6,164
光 熱 水 費	41,760	1.9	41,170	1.8	43,906	1.9	106.6	2,736
診療材料費	92,054	4.1	93,332	4.0	96,957	4.3	103.9	3,625
修 繕 費	26,966	1.2	17,868	0.8	15,019	0.7	84.1	▲ 2,849
委 託 料	202,157	9.0	208,294	8.9	192,310	8.5	92.3	▲ 15,984
雑 損 失	36,112	1.6	35,682	1.5	34,188	1.5	95.8	▲ 1,494
その他経費	325,513	14.5	445,857	19.1	421,919	18.6	94.6	▲ 23,938
計	2,246,577	100.0	2,332,197	100.0	2,268,876	100.0	97.3	▲ 63,321

当年度の要素別費用について、前年度と比較すると上記のとおりである。

- ① 人件費は11億4,355万9千円と総費用の50.4%で、前年度より1,816万1千円の減となった。なお、当年度の医療体制は、常勤医師8人(7人)、非常勤医師55人(64人)、看護師・准看護師89人(88人)技術職員19人(20人)となっている。()は前年度
- ② 減価償却費は2億2,147万5千円で総費用の9.7%、前年度より616万4千円の減となった。
- ③ 診療材料費は9,695万7千円で総費用の4.3%、前年度より362万5千円の増となった。
- ④ 委託料は1億9,231万円で総費用の8.5%となり、前年度より1,598万4千円の減となった。

4. 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円・比率：%)

科 目	平成18年度		平成19年度		平成20年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
土 地	234,921,497	6.3	234,921,497	6.6	222,283,497	6.7	94.6	▲ 12,638,000
建 物	1,885,107,080	50.3	1,830,655,587	51.8	1,774,078,094	53.4	96.9	▲ 56,577,493
構 築 物	1,129,542,220	30.1	987,485,887	27.9	845,067,898	25.4	85.6	▲ 142,417,989
器 械 備 品	199,284,902	5.3	189,523,162	5.4	185,817,077	5.6	98.0	▲ 3,706,085
車 両	89,028	0.0	89,028	0.0	89,028	0.0	100.0	0
有形固定資産計	3,448,944,727	92.1	3,242,675,161	91.7	3,027,335,594	91.1	93.4	▲ 215,339,567
投 資	0	-	5,364,000	0.2	10,164,000	0.3	189.5	4,800,000
投 資 計	0	-	5,364,000	0.2	10,164,000	0.3	189.5	4,800,000
固定資産合計	3,448,944,727	92.1	3,248,039,161	91.9	3,037,499,594	91.4	93.5	▲ 210,539,567
現 金 ・ 預 金	5,514,909	0.1	3,163,984	0.1	1,544,217	0.0	48.8	▲ 1,619,767
未 収 金	274,676,403	7.3	261,316,836	7.4	263,825,870	8.0	101.0	2,509,034
貯 蔵 品	16,949,209	0.5	22,603,956	0.6	18,266,654	0.6	80.8	▲ 4,337,302
前 払 金	700,000	0.0	700,000	0.0	700,000	0.0	100.0	0
流動資産計	297,840,521	7.9	287,784,776	8.1	284,336,741	8.6	98.8	▲ 3,448,035
資 産 合 計	3,746,785,248	100.0	3,535,823,937	100.0	3,321,836,335	100.0	93.9	▲ 213,987,602
企 業 債	0	-	0	-	449,000,000	13.5	-	449,000,000
固 定 負 債 計	0	-	0	-	449,000,000	13.5	-	449,000,000
未 払 金	143,798,621	3.8	154,327,566	4.3	154,368,781	4.7	100.0	41,215
一 時 借 入 金	225,000,000	6.0	575,500,000	16.3	354,000,000	10.7	61.5	▲ 221,500,000
預 り 金	6,199,551	0.2	7,059,889	0.2	7,983,728	0.2	113.1	923,839
流動負債計	374,998,172	10.0	736,887,455	20.8	516,352,509	15.6	70.1	▲ 220,534,946
負 債 合 計	374,998,172	10.0	736,887,455	20.8	965,352,509	29.1	131.0	228,465,054
組 入 資 本 金	28,490,924	0.8	28,490,924	0.8	28,490,924	0.8	100.0	0
自 己 資 本 金 計	28,490,924	0.8	28,490,924	0.8	28,490,924	0.8	100.0	0
企 業 債	4,247,375,103	113.4	4,087,362,273	115.6	3,941,801,677	118.7	96.4	▲ 145,560,596
借 入 資 本 金 計	4,247,375,103	113.4	4,087,362,273	115.6	3,941,801,677	118.7	96.4	▲ 145,560,596
資 本 金 合 計	4,275,866,027	114.1	4,115,853,197	116.4	3,970,292,601	119.5	96.5	▲ 145,560,596
負 担 金 ・ 補 助 金	1,167,916,000	31.2	1,282,692,000	36.3	1,395,802,000	42.0	108.8	113,110,000
資 本 剰 余 金 計	1,167,916,000	31.2	1,282,692,000	36.3	1,395,802,000	42.0	108.8	113,110,000
当年度未処理欠損金	2,071,994,951	▲ 55.3	2,599,608,715	▲ 73.5	3,009,610,775	▲ 90.6	115.8	410,002,060
欠 損 金 計	2,071,994,951	▲ 55.3	2,599,608,715	▲ 73.5	3,009,610,775	▲ 90.6	115.8	410,002,060
剰 余 金 合 計	▲ 904,078,951	▲ 24.1	▲ 1,316,916,715	▲ 37.2	▲ 1,613,808,775	▲ 48.6	122.5	▲ 296,892,060
資 本 合 計	3,371,787,076	90.0	2,798,936,482	79.2	2,356,483,826	70.9	84.2	▲ 442,452,656
負 債 資 本 合 計	3,746,785,248	100.0	3,535,823,937	100.0	3,321,836,335	100.0	93.9	▲ 213,987,602

病院事業の財政状況を示す貸借対照表の前年度比較は、上記のとおりである。

○ 投資は医師奨学資金貸付金である。

○ 流動資産は2億8,433万6,741円で、前年度より344万8,035円（1.2%）の減となった。

- 流動負債は5億1,635万2,509円で、前年度より2億2,053万4,946円（29.9%）の減となった
- 借入資本金は、39億4,180万1,677円で、前年度より1億4,556万596円（3.6%）減となった。
- 資本剰余金は、13億9,580万2千円で、内訳は、国・県補助金が1億8,413万6千円、一般会計負担金が10億4,528万4千円、補助金が1億6,638万2千円と、前年度より1億1,311万円の増となった。
- 欠損金は、30億961万775円で、前年度より4億1,000万2,060円の増となった。
- 剰余金は、▲16億1,380万8,775円で前年度より2億9,689万2,060円減となった。
- 資本の合計は、23億5,648万3,826円で前年度より4億4,245万2,656円の減となった。

（2）財務比率

比率名	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	79.4	39.1	55.1	216.6
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	74.7	35.9	51.4	208.2
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	▲ 23.4	▲ 36.4	▲ 47.7	33.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	102.3	116.0	108.3	86.0
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	113.9	159.1	178.0	50.4
不良債務比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{医業収益}} \times 100$	4.2	27.4	13.7	4.5

- 流動比率
1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
- 酸性試験比率
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
- 自己資本構成比率
総資本に占める自己資本の割合を示す比率で、資本構成の安定度を示した指標であり、数値が大きいほど自己資本が投下され、経営の安定度が高いといえる。
- 固定資産対長期資本比率
長期資本に対する固定資産の割合を示す比率で、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値は小さいほど良好とされており、100%以下であることが要求される。

- 累積欠損金比率
累積欠損金と一年間の医業収益とを比較したもので、比率が高いほど経営が悪化しているとされている。
- 不良債務比率
不良債務（流動負債－流動資産）が医業収益に対して、どの程度になっているかを見るものである。

流動比率は、55.1%で前年度より16.0ポイント増となった。

酸性試験比率も51.4%で前年度より15.5ポイント増となった。

自己資本構成比率は、▲47.7%で前年度より11.3ポイント減となった。

固定資産対長期資本比率は、108.3%で前年度より7.7ポイント減となった。

累積欠損金比率は178.0%と前年度より18.9ポイント増となった。

不良債務比率は、13.7%で前年度より13.7ポイント減となった。

5. 一般会計からの繰入金について

当年度の一般会計からの繰入額は、3億5,460万7千円で、収益的収入が2億2,790万7千円、資本的収入が1億2,670万円となっており、地方公営企業法の繰出基準に基づくものは3億1,791万4千円（89.7%）である。

当年度一般会計からの繰入金内訳は、次の表のとおりである。

（単位：円）

区	分	繰入額（決算額）	左のうち繰出基準内
1	病院の建設改良に要する経費	184,586,000	181,337,000
2	救急医療確保に要する経費	56,844,000	56,844,000
3	高度医療に要する経費	32,292,000	32,292,000
4	医師及び看護師等の研究研修に要する経費	2,290,000	2,290,000
5	恩給組合からの引き継ぎ負担分	3,850,000	3,850,000
6	基礎年金拠出金に要する経費	7,183,000	7,183,000
7	リハビリテーション医療に要する経費	24,517,000	24,517,000
8	保健衛生行政事務に要する経費	9,601,000	9,601,000
9	経営健全化対策に要する経費	33,444,000	0
計		354,607,000	317,914,000

6. むすび

以上、平成20年度男鹿みなと市民病院事業会計の経営成績、財政状況等についてその内容分析をしてきたところである。

当年度の経営状況は総収益18億5,887万3,511円に対して、総費用22億6,887万5,571円と差引4億1,000万2,060円の単年度赤字で、累積欠損金は30億961万775円となった。

平成19年度決算における財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率は27.4%と経営健全化基準の20%を超えていたが、平成20年度決算では、13.7%と基準より下回った。これは公立病院特例債4億4,900万円を発行したことによるものである。

今後も病院事業会計は患者数の減により、厳しい状況が続くものと予想されることから、平成21年度以降は、流動性項目及び医業収益項目について、厳格に会計処理をするとともになお一層の経常経費の節減と実効性のある経営に職員一丸となって努められるよう望むものであります。

上水道事業会計

上水道事業会計

1. 男鹿市水道事業の概要

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	年鑑指標
総	人口 (人)	35,115	34,376	33,709	46,938
給	水戸数 (戸)	12,929	12,840	12,791	—
給	水人口 (人)	33,523	32,708	31,838	38,495
普	及率 (%)	95.5	95.1	94.4	82.0
配	水能力 (m ³ /日)	23,692	23,692	16,960	23,745
有	収水量 (m ³)	3,717,420	3,635,821	3,482,909	4,385,778
一	日最大配水量 (m ³)	17,066	16,559	15,192	16,957
一	日平均配水量 (m ³)	12,580	12,173	11,661	13,973
施	設利用率 (%)	53.1	51.4	68.8	58.8
負	荷率 (%)	73.7	73.5	76.8	82.4
最	大稼働率 (%)	72.0	69.9	89.6	71.4
有	収率 (%)	81.0	81.6	81.8	85.8
職 員 数	損益勘定所属職員 (人)	15	15	15	13
	資本勘定所属職員 (人)	2	2	2	1
	計	17	17	17	14

※年鑑指標（給水人口3万人以上5万人未満の全国213団体、平成19年度地方公営企業年鑑）

給水人口は、3万1,838人で、総人口3万3,709人に対する普及率は94.4%となり、前年度より0.7ポイントの減、年鑑指標より12.4ポイント増となった。また有収水量は348万2,909 m³で、有収率は81.8%と前年度より0.2ポイント増となり、年鑑指標より4.0ポイント減となった。

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率 (%)
営業収益	給 水 収 益	629,484,000	629,490,486	6,486	100.0
	受 託 工 事 収 益	1,562,000	1,129,991	▲ 432,009	72.3
	そ の 他 営 業 収 益	16,358,000	16,927,383	569,383	103.5
	小 計	647,404,000	647,547,860	143,860	100.0
営業外収益	受 取 利 息	344,000	376,620	32,620	109.5
	雑 収 益	771,000	1,228,788	457,788	159.4
	他 会 計 負 担 金	31,977,000	31,977,056	56	100.0
	他 会 計 補 助 金	3,500,000	3,500,000	0	100.0
	小 計	36,592,000	37,082,464	490,464	101.3
合 計	683,996,000	684,630,324	634,324	100.1	

(収益的支出)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率 (%)
営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	118,716,145	116,824,901	1,891,244	98.4
	配 水 及 び 給 水 費	106,963,732	106,618,237	345,495	99.7
	受 託 工 事 費	1,445,000	1,023,949	421,051	70.9
	業 務 及 び 総 係 費	93,381,919	88,175,868	5,206,051	94.4
	減 価 償 却 費	219,470,000	217,946,367	1,523,633	99.3
	資 産 減 耗 費	12,899,000	11,199,065	1,699,935	86.8
	小 計	552,875,796	541,788,387	11,087,409	98.0
営業外費用	支 払 利 息	87,407,051	86,838,187	568,864	99.3
	雑 支 出	533,053	436,032	97,021	81.8
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	8,280,100	8,280,100	0	100.0
	小 計	96,220,204	95,554,319	665,885	99.3
合 計	649,096,000	637,342,706	11,753,294	98.2	

収入合計は、6億8,463万324円で、予算額に対し63万4,324円の増、執行率は100.1%となっている。

支出合計は、6億3,734万2,706円で、執行率は98.2%、1,175万3,294円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率(%)
企 業 債	317,800,000	317,800,000	0	100.0
出 資 金	16,700,000	16,700,000	0	100.0
補 助 金	59,240,000	59,240,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	73,330,000	73,329,765	▲ 235	100.0
工 事 負 担 金	25,456,000	18,318,000	▲ 7,138,000	72.0
そ の 他 の 資 本 的 収 入	4,351,000	4,351,688	688	100.0
合 計	496,877,000	489,739,453	▲ 7,137,547	98.6

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率(%)
施 設 増 補 改 良 費	440,043,000	414,916,522	25,126,478	94.3
営 業 設 備 費	2,305,000	2,224,237	80,763	96.5
企 業 債 償 還 金	314,934,000	314,933,667	333	100.0
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	7,969,000	7,967,703	1,297	100.0
合 計	765,251,000	740,042,129	25,208,871	96.7

収入合計は、4億8,973万9,453円で、予算額に対し713万7,547円の減、執行率は98.6%となっている。

支出合計は、7億4,004万2,129円で、執行率は96.7%、2,520万8,871円の不用額が生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2億5,030万2,676円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

(3) 地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額	
企 業 債	317,800,000	317,800,000	0	
一 時 借 入 金	200,000,000	20,000,000	180,000,000	
流 用 禁 止 項 目	職 員 給 与 費	144,744,000	141,235,851	3,508,149
	交 際 費	160,000	159,926	74
他 会 計 か ら の 補 助 金	3,500,000	3,500,000	0	
た な 卸 資 産 購 入 額	6,934,000	4,328,693	2,605,307	

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：円・比率：%)

科 目	平成18年度		平成19年度		平成20年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年度増減額
給 水 収 益	582,283,475	97.3	569,031,425	97.1	599,615,095	97.2	105.4	30,583,670
受 託 工 事 収 益	1,396,810	0.2	1,393,766	0.2	1,076,200	0.2	77.2	▲ 317,566
その 他 営 業 収 益	14,797,108	2.5	15,373,231	2.6	16,141,944	2.6	105.0	768,713
営 業 収 益 計	598,477,393	100.0	585,798,422	100.0	616,833,239	100.0	105.3	31,034,817
原 水 及 び 浄 水 費	133,438,189	22.3	126,952,551	21.7	113,452,498	18.4	89.4	▲ 13,500,053
配 水 及 び 給 水 費	124,474,193	20.8	119,797,511	20.5	104,457,531	16.9	87.2	▲ 15,339,980
受 託 工 事 費	1,097,220	0.2	1,114,799	0.2	975,202	0.2	87.5	▲ 139,597
業 務 及 び 総 係 費	83,659,710	14.0	78,066,837	13.3	86,886,213	14.1	111.3	8,819,376
減 価 償 却 費	210,348,091	35.1	214,463,788	36.6	217,946,367	35.3	101.6	3,482,579
資 産 減 耗 費	15,142,317	2.5	16,233,632	2.8	11,171,565	1.8	68.8	▲ 5,062,067
営 業 費 用 計	568,159,720	94.9	556,629,118	95.0	534,889,376	86.7	96.1	▲ 21,739,742
営 業 損 益	30,317,673	5.1	29,169,304	5.0	81,943,863	13.3	280.9	52,774,559
受 取 利 息	69,643	0.0	332,908	0.1	376,620	0.1	113.1	43,712
雑 収 益	593,753	0.1	719,546	0.1	1,196,702	0.2	166.3	477,156
他 会 計 負 担 金	41,030,020	6.8	31,097,419	6.8	31,977,056	5.1	102.8	879,637
他 会 計 補 助 金	19,500,000	3.3	19,500,000	3.3	3,500,000	0.6	17.9	▲ 16,000,000
営 業 外 収 益 計	61,193,416	10.2	51,649,873	8.8	37,050,378	6.0	71.7	▲ 14,599,495
支 払 利 息	98,892,986	16.5	95,137,375	16.2	86,838,187	14.1	91.3	▲ 8,299,188
雑 支 出	331,950	0.1	973,140	0.2	429,850	0.1	44.2	▲ 543,290
営 業 外 費 用 計	99,224,936	16.6	96,110,515	16.4	87,268,037	14.1	90.8	▲ 8,842,478
経 常 損 益	▲ 7,713,847	▲ 1.3	▲ 15,291,338	▲ 2.6	31,726,204	5.1	407.5	47,017,542
当 年 度 純 利 益	▲ 7,713,847	▲ 1.3	▲ 15,291,338	▲ 2.6	31,726,204	5.1	407.5	47,017,542
前 年 度 繰 越 欠 損 金	54,961,208	9.2	62,675,055	10.7	77,966,393	12.6	124.4	15,291,338
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	62,675,055	10.5	77,966,393	13.3	46,240,189	7.5	59.3	▲ 31,726,204

※ 上水道事業の活動及び経営成績を示す損益計算書の前年度比較は、上記のとおりである。

① 営業収益及び営業費用について

当年度の営業収益は6億1,683万3,239円で、前年度より3,103万4,817円（5.3%）の増となり、営業費用では5億3,488万9,376円と、前年度より2,173万9,742円（3.9%）減となった。この結果営業利益は8,194万3,863円で、前年度に比べ5,277万4,559円（180.9%）の増となった。

② 営業外収益及び営業外費用について

当年度の営業外収益は、3,705万378円で、前年度より1,459万9,495円（28.3%）の減となり、営業外費用は8,726万8,037円で、前年度より884万2,478円（9.2%）の減となった。この結果、営業外損失は5,021万7,659円となり、前年度に比べ575万7,017円（12.9%）増となった。

③ 経常損益について

当年度の総収益は6億5,388万3,617円、総費用は6億2,215万7,413円で、経常利益が3,172万6,204円となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.40	0.38	1.04	1.08
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.08	0.08	0.09
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.07	4.98	13.28	12.60

経営資本営業利益率は、1.04%となり、前年度より0.66ポイントの増で、年鑑指標より0.04ポイント減となった。

経営資本回転率は0.08回で前年度と同じであり、年鑑指標より0.01回減となった。

営業収益営業利益率は13.28%で前年度より8.30ポイントの増、年鑑指標より0.68ポイント増となった。

(3) 人件費の給水収益に対する割合

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	年鑑指標
人件費 (千円)	118,635	113,885	112,012	101,817
給水収益 (千円)	582,283	569,031	599,615	735,264
人件費 / 給水収益 (%)	20.4	20.0	18.7	13.8

人件費は、1億1,201万2千円で前年より187万3千円の減で、年鑑指標より1,019万5千円増となった。

給水収益は、5億9,961万5千円で、前年度より3,058万4千円増となった。

人件費の給水収益に対する割合は、18.7%で前年度より1.3ポイントの減、年鑑指標より4.9ポイント増となった。

(4) 労働生産性

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	年鑑指標
職員一人当たり給水量 (m ³)	247,828	242,388	232,194	337,124
職員一人当たり営業収益 (千円)	39,898	39,053	41,122	59,254
職員一人当たり給水人口 (人)	2,235	2,181	2,123	2,959

職員一人当たり給水量は、23万2,194m³で、前年度より1万194m³減となり、年鑑指標より10万4,930m³減となった。また、職員一人当たり営業収益は4,112万2千円で、前年度より206万9千円増となり、年鑑指標より1,813万2千円減となった。

職員一人当たり給水人口は、2,123人で前年度より58人減となり、年鑑指標より836人減となった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	年鑑指標
全 職 員	基 本 給 (円)	343,841	338,737	336,099	343,311
	手 当 (円)	182,553	164,409	158,440	172,714
	平 均 年 齢 (歳)	46	46	47	45
	平 均 勤 続 年 数 (年)	19	8	11	21

職員の基本給は33万6,099円で前年度より2,638円の減で、年鑑指標より7,212円減となった。

手当は15万8,440円で、前年度より5,969円減となり、年鑑指標より1万4,274円減となった。

区 分	算 式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,909	7,592	7,114	7,826
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	39,898	39,053	41,122	59,254
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}}$	19.8	19.4	17.3	13.2

平均給与は711万4千円で、前年度より47万8千円減となり、年鑑指標より71万2千円減となった。

労働生産性は4,112万2千円で、前年度より206万9千円増となり、年鑑指標より1,813万2千円減となった。

労働分配率は17.3%で、前年度より2.1ポイントの減で、年鑑指標より4.1ポイント増となった。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	年鑑指標
支払利息対総費用比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総費用}} \times 100$	14.8	14.6	14.0	13.2
支払利息対給水収益比率 (%)	$\frac{\text{支払利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	16.9	16.7	14.5	14.2

支払利息対総費用比率は14.0%で前年度より0.6ポイントの減で、年鑑指標より0.8ポイント増となった。

支払利息対給水収益比率は14.5%で前年度より2.2ポイントの減、年鑑指標より0.3ポイント増となった。

4. 料金原価

(1) 原価計算 (1 m³当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経 常 収 益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間総有収給水量}}$	177.45	175.32	187.74
経 常 費 用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間総有収給水量}}$	179.53	179.53	178.63
経 常 利 益	経常収益－経常費用	▲ 2.08	▲ 4.21	9.11
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収給水量}}$	156.64	156.51	172.16
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費等}}{\text{年間総有収給水量}}$	179.23	179.22	178.35
給 水 利 益	供給単価－給水原価	▲ 22.59	▲ 22.71	▲ 6.19

給水量1m³当たりの給水原価は、178円35銭で前年度より87銭安くなっている。

一方、給水量1m³当たりの供給単価は、172円16銭で、前年度より15円65銭高くなっており、給水原価を6円19銭下回っている。

(2) 当年度費目別原価構成

(単位：円)

区 分	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	業務及び 総係費	その他	計
動 力 費	9.55	1.00			10.55
薬 品 費	0.90	0.03			0.93
材 料 費	0.02	0.57			0.59
修 繕 費	1.81	6.99	0.02		8.82
委 託 料	8.16	3.61	4.64		16.41
給 与 費	4.01	14.36	13.78		32.15
負 担 金	5.98		0.28		6.26
減 価 償 却 費				62.58	62.58
支 払 利 息				24.93	24.93
そ の 他	2.14	3.43	6.23	3.33	15.13
計	32.57	29.99	24.95	90.84	178.35

当年度の費目別原価は以上のように構成されている。

(3) 要素別費用比較表

(単位：千円・比率：%)

科 目	平成18年度		平成19年度		平成20年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前 年 比	増 減 額
人 件 費	118,635	17.8	113,885	17.5	112,012	18.0	98.4	▲ 1,873
支 払 利 息	98,893	14.8	95,137	14.6	86,838	14.0	91.3	▲ 8,299
減 価 償 却 費	210,348	31.6	214,464	32.9	217,946	35.1	101.6	3,482
修 繕 費	36,428	5.5	32,760	5.0	30,723	5.0	93.8	▲ 2,037
動 力 費	34,587	5.2	35,022	5.4	36,740	5.9	104.9	1,718
薬 品 費	2,911	0.4	2,807	0.4	3,207	0.5	114.3	400
委 託 料	54,143	8.1	57,737	8.9	57,140	9.2	99.0	▲ 597
負 担 金	43,029	6.5	35,473	5.4	21,824	3.5	61.5	▲ 13,649
そ の 他 経 費	67,314	10.1	64,340	9.9	54,752	8.8	85.1	▲ 9,588
計	666,288	100.0	651,625	100.0	621,182	100.0	95.3	▲ 30,443

当年度の要素別費用について前年度と比較すると、上記のとおりである。

- ① 人件費は1億1,201万2千円で、総費用の18.0%と、前年度より187万3千円の減となった。
- ② 支払利息は8,683万8千円と、総費用の14.0%で、前年度より829万9千円の減となった。
- ③ 減価償却費は2億1,794万6千円と総費用の35.1%を占め、前年度より348万2千円の増となった。
- ④ 修繕費は3,072万3千円で総費用の5.0%となり、前年度より203万7千円の減となった。
- ⑤ 動力費は3,674万円と総費用の5.9%であり、前年度より171万8千円の増となった。
- ⑥ 委託料は5,714万円と総費用の9.2%で前年度より59万7千円の減となった。
- ⑦ 負担金は2,182万4千円で総費用の3.5%となり、前年度より1,364万9千円の減となった。

5. 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円・比率：%)

科 目	平成18年度		平成19年度		平成20年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度増減額
土地	57,226,850	0.7	57,226,850	0.7	57,226,850	0.7	100.0	0
建物	262,658,737	3.4	258,569,489	3.3	254,568,193	3.2	98.5	▲ 4,001,296
構築物	6,232,688,654	81.0	6,416,024,837	81.9	6,540,925,131	81.8	101.9	124,900,294
機械及び装置	859,708,829	11.2	814,520,480	10.4	837,375,390	10.5	102.8	22,854,910
車両運搬具	1,604,468	0.0	2,152,981	0.0	3,368,863	0.0	156.5	1,215,882
工具、器具及び備品	8,416,165	0.1	7,421,008	0.1	7,136,296	0.1	96.2	▲ 284,712
建設仮勘定	8,200,000	0.1	8,831,000	0.1	7,300,000	0.1	82.7	▲ 1,531,000
有形固定資産計	7,430,503,703	96.5	7,564,746,645	96.5	7,707,900,723	96.4	101.9	143,154,078
電話加入権	687,317	0.0	687,317	0.0	687,317	0.0	100.0	0
施設利用権	5,029,471	0.1	950,574	0.0	931,785	0.0	98.0	▲ 18,789
無形固定資産計	5,716,788	0.1	1,637,891	0.0	1,619,102	0.0	98.9	▲ 18,789
固定資産合計	7,436,220,491	96.6	7,566,384,536	96.5	7,709,519,825	96.4	101.9	143,135,289
現金・預金	177,823,624	2.3	206,976,415	2.6	215,257,383	2.7	104.0	8,280,968
未収金	73,138,758	1.0	54,125,991	0.7	57,960,954	0.7	107.1	3,834,963
貯蔵品	11,171,899	0.1	11,224,700	0.1	11,148,295	0.2	99.3	▲ 76,405
前払金	0	-	0	-	20,000	0.0	-	20,000
流動資産計	262,134,281	3.4	272,327,106	3.5	284,386,632	3.6	104.4	12,059,526
資産合計	7,698,354,772	100.0	7,838,711,642	100.0	7,993,906,457	100.0	102.0	155,194,815
引当金	19,000,000	0.2	19,000,000	0.2	19,000,000	0.2	100.0	0
固定負債計	19,000,000	0.2	19,000,000	0.2	19,000,000	0.2	100.0	0
未払金	7,892,048	0.1	9,849,620	0.1	7,258,422	0.1	73.7	▲ 2,591,198
預り金	18,804,928	0.2	35,045,614	0.4	24,218,603	0.3	69.1	▲ 10,827,011
流動負債計	26,696,976	0.3	44,895,234	0.6	31,477,025	0.4	70.1	▲ 13,418,209
負債合計	45,696,976	0.6	63,895,234	0.8	50,477,025	0.6	79.0	▲ 13,418,209
固有資本金	25,078,343	0.3	25,078,343	0.3	25,078,343	0.3	100.0	0
繰入資本金	70,912,480	0.9	101,912,480	1.3	118,612,480	1.5	116.4	16,700,000
組入資本金	689,886,245	9.0	689,886,245	8.8	689,886,245	8.6	100.0	0
自己資本金計	785,877,068	10.2	816,877,068	10.4	833,577,068	10.4	102.0	16,700,000
企業債	3,696,325,774	48.0	3,652,171,381	46.6	3,655,037,714	45.7	100.1	2,866,333
他会計長期借入金	29,946,103	0.4	22,037,023	0.3	14,069,320	0.2	63.8	▲ 7,967,703
借入資本金計	3,726,271,877	48.4	3,674,208,404	46.9	3,669,107,034	45.9	99.9	▲ 5,101,370
資本金合計	4,512,148,945	58.6	4,491,085,472	57.3	4,502,684,102	56.3	100.3	11,598,630
受贈財産評価額	148,529,298	1.9	152,230,231	1.9	152,605,400	1.9	100.2	375,169
寄附金	803,057	0.0	803,057	0.0	803,057	0.0	100.0	0
負担金	1,788,738,905	23.2	1,888,466,456	24.1	1,961,931,086	24.5	103.9	73,464,630
その他資本剰余金	1,161,642,605	15.1	1,216,727,544	15.5	1,268,175,935	15.9	104.2	51,448,391
資本剰余金計	3,099,713,865	40.3	3,258,227,288	41.6	3,383,515,478	42.3	103.8	125,288,190
積立金	103,470,041	1.3	103,470,041	1.3	103,470,041	1.3	100.0	0
当年度未処理欠損金	62,675,055	▲ 0.8	77,966,393	▲ 1.0	46,240,189	▲ 0.6	59.3	▲ 31,726,204
利益剰余金計	40,794,986	0.5	25,503,648	0.3	57,229,852	0.7	224.4	31,726,204
剰余金合計	3,140,508,851	40.8	3,283,730,936	41.9	3,440,745,330	43.0	104.8	157,014,394
資本合計	7,652,657,796	99.4	7,774,816,408	99.2	7,943,429,432	99.4	102.2	168,613,024
負債資本合計	7,698,354,772	100.0	7,838,711,642	100.0	7,993,906,457	100.0	102.0	155,194,815

上水道事業の財政状況を示す貸借対照表の前年度比較は、上記のとおりである。

- 有形固定資産の年度末現在高は77億790万723円で、前年度より1億4,315万4,078円(1.9%)の増となった。
- 流動資産は2億8,438万6,632円で、前年度より1,205万9,526円(4.4%)の増となった。
- 資産の合計は79億9,390万6,457円となり、前年度より1億5,519万4,815円(2.0%)の増となった。
- 流動負債は3,147万7,025円で、前年度より1,341万8,209円(29.9%)の減となった。
- 自己資本金は、8億3,357万7,068円となり前年度より1,670万円(2.0%)増となった。
- 資本金合計では、45億268万4,102円と前年度より1,159万8,630円(0.3%)増となった。
- 資本剰余金は33億8,351万5,478円となり、前年度より1億2,528万8,190円(3.8%)の増となった。
- 剰余金合計では34億4,074万5,330円となり、前年度より1億5,701万4,394円(4.8%)増となった。
- 資本の合計は、79億4,342万9,432円で前年度より1億6,861万3,024円(2.2%)の増となった。
- 負債・資本の合計は、79億9,390万6,457円となり、前年度より1億5,519万4,815円(2.0%)の増となった。

(2) 財務比率

比率名	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	981.9	606.6	903.5	730.6
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	940.0	581.6	868.0	702.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	51.0	52.3	53.5	63.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	96.9	97.1	96.8	90.2
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	10.5	13.3	7.5	5.0
不良債務比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	—

流動比率は903.5%と、前年度より296.9ポイント増となった。

酸性試験比率は868.0%と前年度より286.4ポイント増となった。

自己資本構成比率は、53.5%で、前年度より1.2ポイント増となった。

固定資産対長期資本比率は96.8%で、前年度より0.3ポイント減となった。

累積欠損金比率は7.5%で前年度より5.8ポイント減となった。

当年度不良債務は発生していない。

6. むすび

以上、平成20年度の上水道事業会計の経営成績、財政状況等についてその内容分析をしてきたところである。

当年度の経営状況は、総収益6億5,388万3,617円に対し総費用は6億2,215万7,413円で、差引3,172万6,204円の黒字となり、累積欠損金は4,624万189円となっている。

資金収支面は、内部留保金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。

また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない状況である。経営状況としては、給水収益は上昇しているが、この主な原因は水道料金の値上げによるものであり、平成23年度までの石綿セメント管更新整備費に多額の経費がかかることを考慮すると、楽観視できない状況である。

したがって、今後の事業運営に当っては、未収金の回収に努めるとともに、健全な経営と良質な水の安定供給を図るため、計画的な事業の執行に努め、なお一層の経営努力を望むものです。

ガ ス 事 業 会 計

ガス事業会計

1. 男鹿市ガス事業の概要

区	分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	年鑑指標	
供給区域戸数	(戸)	13,954	13,913	13,846	9,713	
供給戸数	(戸)	11,727	11,524	11,373	7,544	
普及率	(%)	84.0	82.8	82.1	77.7	
勘定外ガス	期首たな卸ガス量	(m ³)	12,818	12,817	11,423	—
	ガス送出量	(m ³)	3,441,286	3,305,137	3,092,008	6,077,428
	販売ガス量	(m ³)	3,469,763	3,316,288	3,094,841	6,141,143
	自家使用ガス量	(m ³)	4,255	5,310	5,740	22,571
	期末たな卸ガス量	(m ³)	12,817	11,423	9,922	—
	勘定外ガス量	(m ³)	▲ 32,731	▲ 16,461	▲ 8,573	▲ 86,286
	勘定外ガス量率	(%)	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 1.4
職員数	損益勘定所属職員(人)	17	15	15	13	
	資本勘定所属職員(人)	2	2	2	1	
	計	19	17	17	14	

※年鑑指標（供給戸数5千戸以上1万戸未満の全国7団体、平成19年度地方公営企業年鑑）

供給戸数は1万1,373戸で、前年度より151戸の減、また普及率は82.1%で、前年度より0.7ポイント減となり、年鑑指標より4.4ポイント増となっている。

勘定外ガス量等については、ガスの送出量と販売量の差を示す指標であり、ガス事業の運営に直接影響する損失であるとともに、ガス施設に対する技術管理の良否の結果があらわれるものである。

当年度の勘定外ガス量は▲8,573m³と、前年度より7,888m³の増となっている。

2. 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(収益的収入)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率 (%)
営業収益・ 営業雑益	ガ ス 売 上	550,588,000	551,032,187	444,187	100.1
	受 注 工 事 収 益	9,539,000	7,421,325	▲ 2,117,675	77.8
	器 具 販 売 収 益	14,340,000	13,113,252	▲ 1,226,748	91.4
	材 料 販 売 収 益	204,000	134,777	▲ 69,223	66.1
	そ の 他 営 業 雑 益	21,245,000	21,311,094	66,094	100.3
	小 計	595,916,000	593,012,635	▲ 2,903,365	99.5
営業外収益	雑 収 益	1,866,000	2,022,492	156,492	108.4
	受 取 利 息	740,000	802,995	62,995	108.5
	小 計	2,606,000	2,825,487	219,487	108.4
合 計		598,522,000	595,838,122	▲ 2,683,878	99.6

(収益的支出)

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率 (%)
営業費用・ その他営業費用	製 造 費	184,676,000	176,227,265	8,448,735	95.4
	供 給 販 売 費	308,342,945	298,333,797	10,009,148	96.8
	一 般 管 理 費	61,014,000	59,330,632	1,683,368	97.2
	受 注 工 事 原 価	9,339,000	7,212,489	2,126,511	77.2
	器 具 販 売 原 価	13,388,000	12,089,988	1,298,012	90.3
	材 料 販 売 原 価	177,000	116,700	60,300	65.9
	そ の 他 営 業 費 用	6,048,000	5,027,119	1,020,881	83.1
	小 計	582,984,945	558,337,990	24,646,955	95.8
営業外費用	企 業 債 利 息	8,072,255	8,072,255	0	100.0
	雑 支 出	336,800	336,800	0	100.0
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,204,000	10,204,000	0	100.0
	小 計	18,613,055	18,613,055	0	100.0
合 計		601,598,000	576,951,045	24,646,955	95.9

収入合計は、5億9,583万8,122円で、予算額に対し、268万3,878円の減、執行率は99.6%となっている。

支出合計は、5億7,695万1,045円で、執行率は95.9%、2,464万6,955円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率 (%)
工 事 負 担 金	26,935,000	26,940,200	5,200	100.0
合 計	26,935,000	26,940,200	5,200	100.0

(資本的支出)

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率 (%)
建 設 費	128,794,000	113,874,246	14,919,754	88.4
営 業 設 備 費	7,800,000	7,551,600	248,400	96.8
企 業 債 償 還 金	30,732,000	30,730,957	1,043	100.0
合 計	167,326,000	152,156,803	15,169,197	90.9

収入合計は、2,694万200円で、予算額に対する執行率は100.0%となり、支出合計は1億5,215万6,803円で、執行率は90.9%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1億2,521万6,603円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補てんされている。

(3) 地方公営企業法施行例第17条の規定による予算に係る事項の執行状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	残 額
一 時 借 入 金	100,000,000	0	100,000,000
流用禁止項目	職 員 給 与 費	161,062,000	159,416,124
	交 際 費	160,000	137,645
た な 卸 資 産 購 入 額	227,323,000	207,895,963	19,427,037

いずれも予算に定められた範囲内で執行されている。

3. 経営成績

(1) 比較損益計算書

(単位：円・比率：%)

科 目	平成18年度		平成19年度		平成20年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度増減額
ガス売上	577,314,917	93.4	555,321,290	92.8	524,861,777	92.9	94.5	▲ 30,459,513
受注工事収益	6,953,696	1.1	9,773,678	1.6	7,067,947	1.3	72.3	▲ 2,705,731
器具販売収益	13,291,810	2.2	12,640,340	2.1	12,488,829	2.2	98.8	▲ 151,511
材料販売収益	77,033	0.0	188,425	0.0	128,370	0.0	68.1	▲ 60,055
その他営業雑益	20,483,916	3.3	20,375,244	3.4	20,296,992	3.6	99.6	▲ 78,252
営業収益計	618,121,372	100.0	598,298,977	100.0	564,843,915	100.0	94.4	▲ 33,455,062
売上原価	213,051,447	34.5	213,571,173	35.7	210,064,737	37.2	98.4	▲ 3,506,436
供給販売費	268,962,389	43.5	258,077,631	43.1	261,077,245	46.2	101.2	2,999,614
一般管理費	80,662,375	13.1	70,411,557	11.8	58,541,247	10.4	83.1	▲ 11,870,310
受注工事原価	7,001,446	1.1	9,292,004	1.6	6,885,290	1.2	74.1	▲ 2,406,714
器具販売原価	12,784,181	2.1	12,156,975	2.0	12,003,358	2.1	98.7	▲ 153,617
材料販売原価	70,030	0.0	171,298	0.0	116,700	0.0	68.1	▲ 54,598
その他営業費用	6,872,200	1.1	7,803,515	1.3	4,970,395	0.9	63.7	▲ 2,833,120
営業費用計	589,404,068	95.4	571,484,153	95.5	553,658,972	98.0	96.9	▲ 17,825,181
営業損益	28,717,304	4.6	26,814,824	4.5	11,184,943	2.0	41.7	▲ 15,629,881
受取利息	206,684	0.0	887,318	0.1	802,995	0.1	-	▲ 84,323
雑収益	3,646,630	0.6	3,693,654	0.6	1,955,973	0.4	53.0	▲ 1,737,681
営業外収益計	3,853,314	0.6	4,580,972	0.8	2,758,968	0.5	60.2	▲ 1,822,004
支払利息	12,185,487	2.0	9,945,532	1.7	8,072,255	1.4	81.2	▲ 1,873,277
雑支出	191,498	0.0	425,046	0.1	336,800	0.1	79.2	▲ 88,246
営業外費用計	12,376,985	2.0	10,370,578	1.7	8,409,055	1.5	81.1	▲ 1,961,523
経常損益	20,193,633	3.3	21,025,218	3.5	5,534,856	1.0	26.3	▲ 15,490,362
当年度純利益	20,193,633	3.3	21,025,218	3.5	5,534,856	1.0	26.3	▲ 15,490,362
前年度繰越利益剰余金	6,172,082	1.0	6,365,715	1.1	25,390,933	4.5	398.9	19,025,218
当年度未処分利益剰余金	26,365,715	4.3	27,390,933	4.6	30,925,789	5.5	112.9	3,534,856

※ ガス事業の活動および経営成績を示す損益計算書の前年度比較は上記のとおりである。

① 営業収益及び営業費用について

当年度の営業収益は5億6,484万3,915円で、前年度より3,345万5,062円の減となり、営業費用でも5億5,365万8,972円と、前年度より1,782万5,181円の減となった。この結果、営業利益は1,118万4,943円で、前年度より1,562万9,881円（58.3%）減となった。

② 営業外収益及び営業外費用について

当年度の営業外収益は275万8,968円で、前年度より182万2,004円（39.8%）の減となり、営業外費用は840万9,055円で、前年度より196万1,523円（18.9%）の減となった。この結果、営業外損失は565万87円となり、前年度より13万9,519円の減となった。

③ 経常損益について

当年度の総収益は5億6,760万2,883円、総費用は5億6,206万8,027円で、経常利益が553万4,856円となった。

(2) 経営比率

比率名	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.21	1.12	0.46	0.81
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.26	0.25	0.23	0.18
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.65	4.48	1.98	7.67

経営資本営業利益率は、0.46%と前年度より0.66ポイント減で、年鑑指標より0.35ポイント減となった。経営資本回転率は0.23回と、前年度より0.02回減となり年鑑指標より0.05回増となった。営業収益営業利益率は1.98%で、前年度より2.5ポイント減で、年鑑指標より5.69ポイント減となった。

(3) 人件費のガス売上に対する割合

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	年鑑指標
人件費 (千円)	142,320	130,827	126,919	97,834
ガス売上 (千円)	577,315	555,321	524,862	652,227
人件費 / ガス売上 (%)	24.7	23.6	24.2	15.0

人件費は1億2,691万9千円で、前年度より390万8千円の減となり、年鑑指標より2,908万5千円増となった。ガス売上は、5億2,486万2千円で、前年度より3,045万9千円の減となり、年鑑指標より1億2,736万5千円減となった。人件費のガス売上げに対する割合は、24.2%で前年度より0.6ポイント増となり、年鑑指標より9.2ポイント増となった。

(4) 労働生産性

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	年鑑指標
職員一人当たり販売量 (m ³)	204,104	221,086	206,323	467,261
職員一人当たり営業収益 (千円)	36,360	39,887	37,656	51,774
職員一人当たり供給戸数 (戸)	690	768	758	574

職員一人当たり販売量は20万6,323m³で、前年度より1万4,763m³減となった。

営業収益でも3,765万6千円と、前年度より223万1千円減となった。

供給戸数は758戸で前年度より10戸の減となった。

(5) 職員平均給与等の推移

区 分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	年鑑指標
全 職 員	基 本 給 (円)	368,679	369,410	369,402	335,055
	手 当 (円)	203,321	191,683	199,064	168,440
	平 均 年 齢 (歳)	46	48	49	43
	平 均 勤 続 年 数 (年)	30	30	30	18

職員平均給与のうち基本給は、36万9,402円と前年度より8円減となり、年鑑指標より3万4,347円増となった。手当は19万9,064円と、前年度より7,381円増となり、年鑑指標より3万624円増となった。

区 分	算 式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	年鑑指標
平均給与 (千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	8,372	8,349	8,108	7,446
労働生産性 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	36,360	38,181	37,656	51,785
労働分配率 (%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}}$	23.0	21.9	21.5	14.4

平均給与は、810万8千円と前年度より24万1千円減となり、年鑑指標より66万2千円増となった。

労働生産性では、3,765万6千円と前年度より52万5千円減となり、年鑑指標より1,412万9千円減となった。

労働分配率は、21.5%と前年度より0.4ポイント減となり、年鑑指標より7.1ポイント増となった。

(6) 支払利息

区 分	算 式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	年鑑指標
支 払 利 息 対 総 費 用 比 率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{総 費 用}} \times 100$	2.0	1.7	1.4	4.7
支 払 利 息 対 ガ ス 売 上 比 率 (%)	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{ガ ス 売 上}} \times 100$	2.1	1.8	1.5	4.9

支払利息対総費用比率は、1.4%と前年度より0.3ポイント減となり、年鑑指標より3.3ポイント減となった。また、支払利息対ガス売上比率は1.5%と前年度より0.3ポイントの減、年鑑指標より3.4ポイント減となった。

4. 料金原価

(1) 原価計算 (1 m³当たり)

(単位：円)

区 分	算 式	平成18年度	平成19年度	平成20年度
経 常 収 益	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{年間ガス販売量}}$	179.26	181.79	183.40
経 常 費 用	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{年間ガス販売量}}$	173.44	175.45	181.61
経 常 利 益	経常収益－経常費用	5.82	6.34	1.79
供 給 単 価	$\frac{\text{ガス売上}}{\text{年間ガス販売量}}$	166.38	167.45	169.59
供 給 原 価	$\frac{\text{経常費用} - \text{その他営業費用}}{\text{年間ガス販売量}}$	165.73	166.58	173.87
販 売 利 益	供給単価－供給原価	0.65	0.87	▲ 4.28

この表では、ガス事業全体の収益と費用について、年間ガス販売量1 m³当りの単価を出したもので、経常収益は183円40銭、経常費用は181円61銭と前年度を上回り、1円79銭の経常利益となった。

供給単価は、169円59銭と前年度より2円14銭の増、供給原価も173円87銭と前年度より7円29銭の増となった。このため、販売利益は▲4円28銭の損失となった。

(2) 当年度費目別原価構成

(単位：円)

区 分	製 造 費	供 給 販 売 費	一 般 管 理 費	そ の 他	計
原 材 料 費	46.07	11.19	0.00	0.00	57.26
修 繕 費	2.40	7.81	0.00	0.00	10.21
委 託 料	1.39	12.83	0.63	0.00	14.85
給 与 費	2.91	26.13	11.97	0.00	41.01
減 価 償 却 費	1.43	29.20	0.03	0.00	30.66
支 払 利 息	0.00	0.00	0.00	2.61	2.61
そ の 他	2.49	8.39	6.28	0.11	17.27
計	56.69	95.55	18.91	2.72	173.87

当年度の費目別原価は以上のように構成されている。

(3) 要素別費用比較表

(単位：千円・比率：%)

科 目	平成18年度		平成19年度		平成20年度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	前 年 比	増 減 額
人 件 費	142,320	24.7	130,827	23.7	126,919	23.6	97.0	▲ 3,908
支 払 利 息	12,185	2.1	9,945	1.8	8,072	1.5	81.2	▲ 1,873
減 価 償 却 費	100,673	17.5	96,293	17.4	94,884	17.6	98.5	▲ 1,409
光 熱 水 費	5,350	1.0	5,223	1.0	5,669	1.1	108.5	446
通 信 費	2,239	0.4	2,345	0.4	2,476	0.5	105.6	131
修 繕 費	35,212	6.1	33,442	6.1	31,612	5.9	94.5	▲ 1,830
委 託 料	41,979	7.3	41,146	7.4	45,952	8.5	111.7	4,806
原 材 料 費	181,354	31.6	182,963	33.1	177,202	32.9	96.9	▲ 5,761
そ の 他 経 費	53,740	9.3	50,247	9.1	45,306	8.4	90.2	▲ 4,941
計	575,052	100.0	552,431	100.0	538,092	100.0	97.4	▲ 14,339

当年度の要素別費用について前年度と比較すると上記のとおりである。

- ① 人件費は1億2,691万9千円と、総費用の23.6%を占め、前年度より390万8千円の減となった。
- ② 支払利息は807万2千円で総費用の1.5%で、前年度より187万3千円の減となった。
- ③ 減価償却費は9,488万4千円で、総費用の17.6%となり前年度より140万9千円の減となった。
- ④ 修繕費は3,161万2千円と、総費用の5.9%で、前年度より183万円の減となった。
- ⑤ 委託料は4,595万2千円と、総費用の8.5%で、前年度より480万6千円の増となった。
- ⑥ 原材料費は1億7,720万2千円で、総費用の32.9%となり、前年度より576万1千円の減となった。

5. 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円・比率：%)

科 目	平成18年度		平成19年度		平成20年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	対前年度増減額
土地	90,626,035	3.8	90,626,035	3.8	90,626,035	3.8	100.0	0
建物	17,229,938	0.7	16,042,442	0.7	14,885,239	0.6	92.8	▲ 1,157,203
構築物	4,441,605	0.2	4,300,713	0.2	4,159,821	0.2	96.7	▲ 140,892
機械装置	118,164,070	5.0	111,962,511	4.6	103,884,195	4.3	92.8	▲ 8,078,316
ガスホルダー	27,738,130	1.2	24,695,860	1.0	21,653,590	0.9	87.7	▲ 3,042,270
車両運搬具	3,829,836	0.2	2,471,793	0.1	2,438,444	0.1	98.7	▲ 33,349
工具、器具及び備品	6,199,358	0.3	4,952,696	0.2	3,823,644	0.2	77.2	▲ 1,129,052
本支管	1,726,233,163	72.6	1,775,156,915	73.5	1,803,917,490	74.7	101.6	28,760,575
供給管	37,941,222	1.6	36,888,212	1.5	39,649,765	1.6	107.5	2,761,553
ガスメーター	1,115,058	0.0	1,294,580	0.1	1,178,803	0.1	91.1	▲ 115,777
有形固定資産計	2,033,518,415	85.5	2,068,391,757	85.7	2,086,217,026	86.5	100.9	17,825,269
施設利用権	827,392	0.0	748,192	0.0	668,992	0.0	89.4	▲ 79,200
無形固定資産計	827,392	0.0	748,192	0.0	668,992	0.0	89.4	▲ 79,200
固定資産合計	2,034,345,807	85.6	2,069,139,949	85.7	2,086,886,018	86.5	100.9	17,746,069
現金・預金	259,671,694	10.9	244,286,226	10.1	246,618,880	10.2	101.0	2,332,654
未収金	62,286,739	2.6	78,173,365	3.2	60,679,286	2.5	77.6	▲ 17,494,079
製品	775,787	0.0	823,753	0.0	659,683	0.0	80.1	▲ 164,070
原料	7,280,496	0.3	9,592,396	0.4	5,546,950	0.2	57.8	▲ 4,045,446
貯蔵品	13,289,381	0.6	12,741,746	0.5	13,053,028	0.6	102.4	311,282
前払金	0	-	0	-	20,000	0.0	-	20,000
流動資産計	343,304,097	14.4	345,617,486	14.3	326,577,827	13.5	94.5	▲ 19,039,659
資産合計	2,377,649,904	100.0	2,414,757,435	100.0	2,413,463,845	100.0	99.9	▲ 1,293,590
引当金	64,760,000	2.7	69,760,000	2.9	73,760,000	3.1	105.7	4,000,000
その他固定負債	2,780,000	0.1	2,780,000	0.1	2,780,000	0.1	100.0	0
固定負債計	67,540,000	2.8	72,540,000	3.0	76,540,000	3.2	105.5	4,000,000
未払金	30,711,080	1.3	31,448,970	1.3	27,081,739	1.1	86.1	▲ 4,367,231
未払費用	0	-	0	-	0	-	-	0
預り金	0	-	0	-	0	-	-	0
その他流動負債	0	-	0	-	0	-	-	0
流動負債計	30,711,080	1.3	31,448,970	1.3	27,081,739	1.1	86.1	▲ 4,367,231
負債合計	98,251,080	4.1	103,988,970	4.3	103,621,739	4.3	99.6	▲ 367,231
組入資本金	738,217,431	31.0	763,178,713	31.6	787,897,560	32.7	103.2	24,718,847
自己資本金計	738,217,431	31.0	763,178,713	31.6	787,897,560	32.7	103.2	24,718,847
企業債	228,969,145	9.6	191,117,404	7.9	160,386,447	6.6	83.9	▲ 30,730,957
借入資本金計	228,969,145	9.6	191,117,404	7.9	160,386,447	6.6	83.9	▲ 30,730,957
資本金合計	967,186,576	40.7	954,296,117	39.5	948,284,007	39.3	99.4	▲ 6,012,110
受贈財産評価額	70,000,809	2.9	70,000,809	2.9	70,000,809	2.9	100.0	0
負担金	996,229,047	41.9	1,044,425,211	43.3	1,068,694,953	44.3	102.3	24,269,742
資本剰余金計	1,066,229,856	44.8	1,114,426,020	46.2	1,138,695,762	47.2	102.2	24,269,742
積立金	219,616,677	9.2	214,655,395	8.9	191,936,548	7.9	89.4	▲ 22,718,847
当年度未処分利益剰余金	26,365,715	1.1	27,390,933	1.1	30,925,789	1.3	112.9	3,534,856
利益剰余金計	245,982,392	10.3	242,046,328	10.0	222,862,337	9.2	92.1	▲ 19,183,991
剰余金合計	1,312,212,248	55.2	1,356,472,348	56.2	1,361,558,099	56.4	100.4	5,085,751
資本合計	2,279,398,824	95.9	2,310,768,465	95.7	2,309,842,106	95.7	100.0	▲ 926,359
負債資本合計	2,377,649,904	100.0	2,414,757,435	100.0	2,413,463,845	100.0	99.9	▲ 1,293,590

ガス事業の財政状況を示す貸借対照表の前年度比較は上記のとおりである。

- 有形固定資産は20億8,621万7,026円で、前年度より1,782万5,269円（0.9%）の増となった。
- 流動資産は3億2,657万7,827円で、前年度より1,903万9,659円（5.5%）の減となった。
- 資産の合計では24億1,346万3,845円で、前年度より129万3,590円（0.1%）の減となった。
- 流動負債は2,708万1,739円で、前年度より436万7,231円（13.9%）の減となった。
- 自己資本金は、7億8,789万7,560円となり、前年度より2,471万8,847円（3.2%）の増となった。
- 借入資本金は企業債の償還により1億6,038万6,447円と、前年度より3,073万957円（16.1%）の減となった。
- 資本剰余金は11億3,869万5,762円と、前年度より2,426万9,742円（2.2%）の増となった。
- 利益剰余金は2億2,286万2,337円と、前年度より1,918万3,991円（7.9%）の減となった。
- 剰余金は13億6,155万8,099円と前年度より508万5,751円（0.4%）の増となった。
- 資本の合計では23億984万2,106円となり、前年度より92万6,359円の減となった。
- 負債資本の合計は24億1,346万3,845円となり、前年度より129万3,590円（0.1%）の減となった。

(2) 財務比率

比率名	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	年鑑指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,117.9	1,099.0	1,205.9	1,227.3
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,048.3	1,025.3	1,134.7	1,031.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	86.2	87.8	89.1	57.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	86.7	86.8	87.4	82.7
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	19.5
不良債務比率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{営業収益}} \times 100$	—	—	—	—

流動比率は1,205.9%と前年度より106.9ポイント増となった。

酸性試験比率も1,134.7%で前年度より109.4ポイント増となった。

自己資本構成比率は89.1%で前年度より1.3ポイント増となった。

これらは、いずれも理想比率を越えている。

累積欠損金、不良債務は発生していない。

6. むすび

以上、平成20年度のガス事業会計の経営成績、財政状況等についてその内容分析をしてきたところである。

当年度の経営状況は、総収益5億6,760万2,883円に対し、総費用5億6,206万8,027円で、差引553万4,856円の黒字決算となり、当年度未処分利益剰余金は3,092万5,789円となっている。

また、資金収支面は内部留保金を保有していることから、不良債務は発生しないものである。また、財政健全化法に基づく資金不足比率も生じていない状況である。

しかし、最近におけるガスの売上は、販売の主要を占めている家庭用販売額が住宅のオール電化の普及に伴い、年々減少している状況となっており、今後の経営は一層厳しくなるものと予想される。

したがって、今後は都市ガスの安全性や利便性を積極的にPRするとともに、業務の簡素化、組織の見直しを図るなど、改善、合理化を推進し、効率的な事業運営に取り組むよう要望するものです。